

災害に抗して

編集 感染症対策研究部会 (yamada@peace.email.ne.jp)

2022・08・30 No.45

目次

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 2022年8月18日の自治体議員による『要望書』 | 2 |
| 2. 8月18日の賛同自治体議員名簿 | 3 |
| 3. 『新型コロナウイルス感染症の公的責任を強める請願書』 | 7 |
| 4. 『労働・公務災害補償認定への努力義務の周知と認定充実を求める請願書』 | 8 |

コロナ感染症対応として、政府・厚生労働省への申入れを8月18日に自治体議員で行いました。とり急いだのは、政府方針の変更によりあまりにもひどい事態が想定されたからです。感染者が最悪の状態にもかかわらず、「全数把握の見直し」や「社会保険適応という患者負担」、さらには基本的原則対応が実質的に「自宅放置となる自宅療養」にさせられてしまうからです。

夏休み期間中ということもあり賛同自治体議員数も152名といままでと比べかなり少ない数でしたが、それでも賛同のご連絡をお寄せいただいた皆様に感謝を申し上げます。また、締切日以降にも多くの自治体議員名が寄せられましたが、今回の名簿に活かすことができませんでした。大変申し訳ありませんでした。今後、事態が明らかとされる時点で改めて再度の申入れをさせていただきます。

なお、ご参考までに自治体議会に対しての2つの請願書のモデル案をここに掲載させていただきます。

感染症対策研究部会

顧問 千田 忠男 (全国労働安全衛生学校学校長・同志社大学名誉教授)

相談役 福島みずほ (参議院議員) 中島 克仁 (衆議院議員)

阿部ともこ (衆議院議員) 宮沢 ゆか (前参議院議員)

部会長 山田 厚 (全国労働安全衛生研究会代表・メールマガジン編集責任)

◆ 連絡先 甲府市北口3-7-13 (電話 055-254-4402 FAX 055-254-4403)

◆ 労安研 HP <http://rouanken.org/> Mail yamada@peace.email.ne.jp

実質的な陽性者の放置となる「自宅療養」をやめ、 国の責任による、診察・入院治療を強く求める要望書

新型コロナウイルス感染症の爆発的な広がりにおける、各地で医療ひっ迫・医療崩壊の事態を迎えました。私たち自治体議員は、抜本的な国の公的責任による、国民のいのちを守るために、「検査・診察・入院治療」の確立を求めます。

感染拡大が爆発的に拡大しています。7月中旬からの日本の新規感染者数は世界最多と言われています。連日過去最多の感染者数が続き、2月の第6派57万人の2倍以上になっています。子どもにも高齢者にも広がり、検査もできず、救急搬送も滞る最悪の事態が続いています。危険な「自宅療養」も激増して、183万人（自宅・調整中の陽性者）をこえ全体の約97%にもなり、「食料品配布の手が回らない」状態ともなっています。

当初、「感染は広がっても重症化しないから」といわれていましたが、感染数が広がれば必ず重症者も増えます。それどころか「派生型のBA・5は軽症ではすまない」という実態が明らかになってきました。この8月1日から8日間をみても1240名もの死亡者となり、国際的にもワースト状態ともなりました。日本の平均寿命もコロナ感染期で毎年度下がりはじめました。

しかるに政府対応は「医療・保健所がひっ迫しているのだから」と「感染全数把握中止」「感染症の2類相当の5類への引き下げ」（社会保険対応で患者負担）「待機期間の短縮」「各自が感染予防」など。また大変な医療従事者には「タスク・シフト」（業務の共同化）などが対応化されようとしています。これでは感染拡大が急激な時に、ブレーキを壊し、さらに事態を深刻化させ、しかも自己責任の問題にするようなものです。つきましては、私たち自治体議員152名の賛同者名簿と共に以下の要望をいたします。

記

- 1、第7波の新型コロナウイルス感染症の危険性を十分に留意され、国民のいのちを守るために公衆衛生・医療、さらには公的データの確立と対策にむけ、抜本的に公的財政資力を駆使してください。
- 2、医療従事者の労働安全環境確保と良好待遇で人材をしっかりと確保され、感染抑制のための検査を徹底し、「早期発見・早期入院」をはかってください。公的検査、診察、入院治療をしっかりとされ、「自宅放置」とも言える「自宅療養」を止め、臨時病院を設置し増床をはかるために、医療資源確保にむけ公的責任を果たしてください。
- 3、例外的に「自宅療養」とするならば、自治体や関係団体との連携を強め、全国的な安全基準を設定し、定期的な医療における健康観察と食料品の支給、及びゴミの処置等も含めた生活全般の支援対応を求めます。

以上 要望書を提出します。

2022年8月18日

要望書賛同自治体議員一同（賛同者名簿は別紙のとおり）

賛同者一覧

県名	氏名	議会
北海道	宮田 団	釧路市議会議員
北海道	小林 潤	占冠村議会議員
北海道	長岡 充洋	室蘭市議会議員
青森県	高沢 陽子	野辺地町議会議員
青森県	大湊 敏行	野辺地町議会議員
青森県	蛭名 和子	青森市議会議員
岩手県	阿部 一男	花巻市議会議員
岩手県	山崎 道夫	矢巾町議会議員
岩手県	若柳 良明	花巻市議会議員
岩手県	照井 省三	花巻市議会議員
岩手県	星 敦子	北上市議会議員
岩手県	木村 幸弘	岩手県議会議員
山形県	小久保 広信	米沢市議会議員
福島県	横山 智代	会津坂下町議会議員
福島県	檜村 弘	いわき市議会議員
福島県	近藤 眞一	伊達市議会議員
福島県	五十嵐 一夫	会津坂下町議会議員
福島県	佐藤 栄治	伊達市議会議員
福島県	佐藤 弘	三春町議会議員
福島県	佐藤 宗太	会津坂下町議会議員
福島県	佐藤 清壽	伊達市議会議員
福島県	佐藤 努	檜葉町議会議員
福島県	佐藤 和良	いわき市議会議員
福島県	坂本 稔	いわき市議会議員
福島県	山口 和男	喜多方市議会議員
福島県	狩野 光昭	いわき市議会議員
福島県	小畑 博司	会津坂下町議会議員
福島県	上壁 充	いわき市議会議員
福島県	菅野 喜明	伊達市議会議員
福島県	池田 順子	伊達市議会議員
福島県	中村 正明	伊達市議会議員
福島県	猪狩 守	檜葉町議会議員
福島県	田中 雅人	喜多方市議会議員
福島県	渡部 一樹	喜多方市議会議員
福島県	渡部 正司	会津坂下町議会議員
福島県	半澤 隆	伊達市議会議員

福島県	福嶋 あずさ	いわき市議会議員
福島県	目黒 克博	会津坂下町議会議員
福島県	鈴木 さおり	いわき市議会議員
福島県	蓮沼 文明	会津坂下町議会議員
福島県	齋藤 仁一	喜多方市議会議員
福島県	譲矢 隆	会津若松市議会議員
福島県	河野 裕之	伊達市議会議員
福島県	柳田 武志	伊達市議会議員
福島県	島 明美	伊達市議会議員
福島県	物江 政博	会津坂下町議会議員
茨城県	井坂 章	ひたちなか市議会議員
茨城県	金子 和雄	つくば市議会議員
茨城県	杉森 弘之	牛久市議会議員
茨城県	菅谷 毅	鹿島市議会議員
茨城県	増田 光利	八千代町議会議員
茨城県	飯田 正美	水戸市議会議員
栃木県	保坂 栄次	宇都宮市議会議員
千葉県	阿部 治正	流山市議会議員
千葉県	石井 俊雄	長生村議会議員
千葉県	川口 絵未	佐倉市議会議員
千葉県	矢部 文美	長生村議会議員
千葉県	伊藤 とし子	千葉県議会議員
千葉県	秋本 のり子	市川市議会議員
千葉県	元吉 栄一	いすみ市議会議員
東京都	羽田 圭二	世田谷区議会議員
東京都	五十嵐 やす子	板橋区議会議員
東京都	青山 秀雄	昭島市議会議員
東京都	浅田 やすお	文京区議会議員
東京都	藤田 貴裕	国立市議会議員
東京都	長谷川 みえこ	千代田区議会議員
東京都	岩田 かずひと	千代田区議会議員
東京都	小枝 すみ子	千代田区議会議員
東京都	土屋 のり子	足立区議会議員
東京都	田中 和子	文京区議会議員
東京都	福田 光一	北区議会議員
神奈川県	大波 修二	大和市議会議員
神奈川県	二見 昇	綾瀬市議会議員
新潟県	荒井 眞理	佐渡市議会議員
新潟県	佐藤 隆一	小千谷市議会議員

新潟県	三母 高志	新発田市議会議員
新潟県	小山 芳元	新潟県議会議員
新潟県	青木 学	新潟市議会議員
新潟県	石附 幸子	新潟市議会議員
新潟県	滝沢 貞親	十日町市議会議員
新潟県	竹内 功	新潟市議会議員
新潟県	長部 登	新潟県議会議員
新潟県	樋口 秀敏	新潟県議会議員
新潟県	牧田 正樹	上越市議会議員
新潟県	高野 甲子雄	魚沼市議会議員
富山県	上田 武	高岡市議会議員
富山県	谷口 貞夫	氷見市議会議員
富山県	石須 大雄	高岡市議会議員
富山県	柰田 悦子	高岡市議会議員
山梨県	山田 厚	甲府市議会議員
山梨県	山田 弘之	甲府市議会議員
山梨県	野沢 今朝幸	笛吹市議会議員
長野県	横内 裕治	松本市議会議員
長野県	古畑 秀夫	塩尻市議会議員
長野県	向山 光	辰野町議会議員
長野県	石合 祐太	上田市議会議員
長野県	池田 幸代	駒ヶ根市議会議員
長野県	中川 博司	長野県議会議員
長野県	続木 幹夫	長野県議会議員
長野県	田口 輝子	松本市議会議員
長野県	布目 裕喜雄	長野市議会議員
長野県	遠藤 真弓	岡谷市議会議員
長野県	浜田 稔	飯島町議会議員
長野県	三浦 寿美子	飯島町議会議員
長野県	坂本 紀子	飯島町議会議員
長野県	山崎 文直	南箕輪村議会議員
長野県	中村 博道	木曾町議会議員
長野県	宮川 英俊	麻績村議会議員
長野県	新居 禎三	山形村議会議員
長野県	中村 文映	朝日村議会議員
長野県	中村 雅代	小布施町議会議員
大阪府	山下 慶喜	茨木市議会議員
兵庫県	吉岡 嘉宏	河原町議会議員
兵庫県	山口 みさえ	芦屋市議会議員

兵庫県	村井 正信	西脇市議会議員
兵庫県	都築 徳昭	尼崎市議会議員
鳥取県	椋田 昇一	鳥取市議会議員
島根県	小川 稔宏	浜田市議会議員
広島県	宇江田 豊彦	庄原市議会議員
広島県	岡野 長寿	尾道市議会議員
広島県	影山 浩	東広島市議会議員
広島県	三浦 徹	尾道市議会議員
広島県	山戸 重治	尾道市議会議員
広島県	山上 文恵	呉市議会議員
広島県	山内 正晃	広島市議会議員
広島県	水田 豊	府中市議会議員
広島県	政平 智春	三原市議会議員
広島県	大江 厚子	安芸太田町議会議員
広島県	谷口 隆明	庄原市議会議員
広島県	檀上 正光	尾道市議会議員
広島県	田島 清	安芸太田町議会議員
広島県	土井 基司	府中市議会議員
広島県	藤木 百合子	庄原市議会議員
広島県	柏床 由夫	神石高原町議会議員
広島県	福山 権二	庄原市議会議員
広島県	末田 健治	安芸太田町議会議員
広島県	池上 文夫	福山市議会議員
広島県	西本 章	福山市議会議員
広島県	小山 友康	福山市議会議員
広島県	宮地 毅	福山市議会議員
広島県	芝内 則明	府中市議会議員
徳島県	春田 洋	徳島市議会議員
徳島県	平田 政廣	三好市議会議員
香川県	米田 晴彦	香川県議会議員
香川県	鈴木 美香	土庄町議会議員
香川県	大野 一行	土庄町議会議員
愛媛県	高橋 章哲	西条市議会議員
愛媛県	石川 稔	愛媛県議会議員
高知県	坂本 茂雄	高知県議会議員
熊本県	西 聖一	熊本県議会議員
大分県	高野 博幸	大分市議会議員
鹿児島県	吉留 良三	いちき串木野市議会議員

請願者
住 所
紹介議員

新型コロナウイルス感染症の公的責任を強める請願書

請願趣旨

新型コロナウイルス感染が拡大しています。7月中旬からの日本の新規感染者数は世界最多と言われ、子どもにも高齢者にも広がり検査もできず、救急搬送も滞る最悪の事態が続いています。「自宅療養」も激増し、「食料品配布が間に合わない」状態ともなっています。当初、「感染は広がっても重症化しない」と言われていましたが、感染数が広がれば必ず重症者も増えます。それどころか「派生型のBA・5は軽症ではすまない」という実態も明らかになってきました。日本の平均寿命もコロナ感染期で毎年度下がりはじめています。

しかし公的対応の方向は「医療・保健所がひっ迫しているの」と「感染全数把握中止」「感染症2類相当の5類への引き下げ」などに向かっています。これでは自己責任ばかりを求めるやり方となり、感染拡大の事態を深刻化させることになりかねません。つきましては下記の項目の意見書の提出を請願します。

請願項目

- 1、「感染全数把握」の簡便化の必要性を理由に、安易な見直しや中止ではいけません。感染症の危険性を十分に留意され、公衆衛生・医療、統計の確立と対策にむけ、抜本的に公的責任を強め財政資力を駆使し、「自宅療養」の原則化をやめていただきたい。
- 2、「感染症2類相当から5類への引下げ」となると、原則公的負担から社会保険適用となります。検査・入院・ワクチン接種・宿泊療養・自宅療養の食料品配布なども負担増です。このような自己責任に転嫁する方針は望ましくありません。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するよう請願いたします。

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣 総務大臣 新型コロナ対策担当大臣

請願者
住 所
紹介議員

労働・公務災害補償認定への努力義務の周知と認定充実を求める請願書

請願趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大の事態が長期間続き、職場でのクラスター（集団感染）も増加傾向です。すでに国内の陽性者累計数は1692万1653人（2022年8月20日現在）となっています。

当然、労働者の感染者数も増加していますから、「業務または通勤に起因して発症したものであると認められる場合」には労働災害補償・公務災害補償の認定対象となります。しかし、その認定補償数は極めて少ない状況です。労働災害認定数は4万6479人、公務災害は1156人（2022年7月31日現在）となり、併せても4万7635人であり、国内の陽性者累計数の0.37%にすぎません。

これは陽性者による申請請求自体の問題だけではなく、事業者の請求の助力義務（労災施行規則第23条）・任命権者の協力義務（公務災害施行規則第49条）の不十分さも考えられます。

本来、感染症における労働災害・公務災害補償の業務起因性は「特に反証がない限り」その認定はスムーズなはずですが、また事業者・任命権者には、労働者に対して防疫上の「安全配慮義務」の責任もあるはずですが。

つきましては、感染症にともなう労働災害補償・公務災害補償における認定申請についての周知徹底を行なっていただき、認定補償の充実をもとめます。

請願要項

感染症にともなう労働災害補償・公務災害補償を速やかに行なうためにも認定申請における事業者及び任命権者の努力義務・協力義務の周知徹底をはかり認定補償の充実を求めます。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣 新型コロナ対策担当大臣